NIKKEI



日経スマートクリップ INTERVIEW

“読まれない”から 効率的な情報収集基盤を整備 全国13拠点で業務に生かせる 情報共有の仕組みを実現

外国人技能実習機構は、外国人技能実習制度の適正な運用を支えるため、技能実習計画の認定や監理団体の許可に関する調査、受け入れ先への実地検査、外国人技能実習生からの相談対応などを担う組織だ。全国13カ所に事務所を構え、本部と地方事務所が連携しながら多岐にわたる業務を進めている。同機構では新聞を通じた情報収集と共有のあり方に課題を抱えており、その課題を解消するために、必要な記事を効率よく収集・共有できる日経スマートクリップplusを導入した。その背景や効果、今後の活用の方向性について、企画・広報課の田村氏にお話を伺った。

導入サービス：日経スマートクリップplus

導入のきっかけ

読まれない新聞を見直し 必要な情報を適切に共有できる 仕組みを模索

外国人技能実習機構の企画・広報課は、機構内の事務の相互調整と広報活動を担う部署。日経スマートクリップの導入も企画・広報課が主導した。2024 年当時、機構内では新聞紙を購読していたが、十分に活用できていないという課題が顕在化していた。

「当機構でもサービス導入までは新聞紙を購読していました。ただ、結局は読まれなかったり、多数あるなかですべてに目を通すことはできなかったりするんです。安くない費用で新聞を購読している以上、それなりの効果を求める必要があると感じました。

ただ、記事を共有するとなると著作権法の壁があります。すべての記事の共有が必要なわけではありませんが、技能実習に関係する記事を幅広く集めて、必要な人にきちんと届けられる仕組みがあったほうがいいと考えたんです」。

こうして同機構では、必要な記事を

効率よく収集し、適切な形で共有できる仕組みとしてクリッピングサービスの検討を始めた。複数のサービスを比較するなかで重視したのは、価格だけでも機能だけでもない、費用対効果と運用のしやすさのバランスだったという。

「やはり大事なのは費用対効果です。どれだけ良いサービスでも、費用が高すぎれば導入できませんし、逆に安くても必要な情報が十分に取れなければ意味がありません。そのバランスを見ながら、『もう少し費用を抑えられませんか』『記事数を調整できませんか』といった要望をお伝えしました。そうした点に柔軟に対応していただけたことも、導入を後押しした要素だったと思います」。

導入後の効果

全国の関連情報をコンプライアンスに配慮しながら共有できるように



導入後の変化として田村氏が大きいと感じているのが、全国の関連情報を本部と地方事務所の間で共有しやすくなったことだ。同機構にとって重要なのは、全国紙に載る大きなニュースだけではない。地方で起きた事故やトラブル、技能実習生が地域のイベントに参加した事例、地域社会における外国人受け入れの動きなど、現場の実態や地域ごとの傾向を把握する手がかりが含まれている。特に地方紙は、各地域での受け入れ状況や実習生を取り巻く環境を知るうえで重要な情報源だという。

「地方の記事を拾えるようになったのは大きいですね。本部だけでなく、問題が取り上げられた地方事務所や、ほかの事務所にも知っておいてほしい情報を届けられるようになりました。しかも、著作権法上の問題もクリアできる。これはかなり大きなメリットだと思っています」。

実際に運用を始めると、地域によって配信される記事数や内容にはかなり差があることも見えてきた。管轄エリアが比較的限定されている拠点では配信される記事数が少ない一方、複数県を管轄する地方事務所では記事数も増える。また、外国人技能実習制度や地域での取り組みを積極的に取り上げる媒体もある。田村氏は、従来の紙の新聞購読では見えにくかったこうした地域差を把握できるようになったことが大きな価値だと語る。地域差を把握できるようになったことが大きな価値だと語る。

「例えば、機構の水戸支所は茨城県のみを担当しているので、配信される記事は茨城の新聞と全国紙だけでそれほど多くありません。一方で、福岡や広島のように管轄する県が多い地方事務所は記事数も多くなります。北海道新聞は外国人技能実習制度の特集を組んだり、地方での取り組みを取り上げたりすることが多く、記事がよく上がってきます。地域によって、こんなに違うのかと感じています」。

さらに、運用を進めるなかで、より効果的に活用するためのポイントも見えてきた。その一つが、キーワード設定や記事の絞り込み方だ。扱うテーマによっては関連記事が多く配信されるため、必要な情報を過不足なく収集するには、配信条件を調整しながら運用を最適化していくことが重要になる。

「最初はどの程度記事が配信されるのか分からなかったのですが、『外国人』というキーワードのみを設定すると、大量の記事が配信されることがありました。似たような記事を各地方紙が掲載していることも多く、すぐにボリュームの上限に達してしまうんです。その調整は難しいと感じました。今は、毎日配信される記事を確認して、必要な記事を選別しています。こうした調整は必要ですが、地方の動向を拾い上げられることの意義は大きいですし、導入前には把握しにくかった情報を適切に共有できるようになった点は、大きな前進だと感じています」。

こうした運用上の工夫は必要になるものの、新聞記事を全国的に共有できるようになったことの意義は大きく、同機構の情報収集基盤として着実に機能し始めている。加えて、運用上の疑問が生じた際に営業担当へすぐ相談できることも安心材料になっており、他部署への展開方法などシステム操作で迷う場面でも、迅速なサポートが活用を支えている。

今後の展望

地方事務所での活用を広げ情報を業務に生かすフェーズへ



現在、同機構が次のテーマとして見据えているのが、地方事務所での活用をさらに広げていくことである。本部側で記事を確認し、必要な情報を共有する流れは整いつつある一方で、サービスの価値を最大化するには、地方事務所の職員一人ひとりが情報を自分の業務に更に活用できる状態をつくる必要があると田村氏は考えている。その背景にあるのは、地方事務所に期待する役割の変化だ。

「地方事務所の職員には、地方自治体や関係機関との良好な協力関係を作るようお願いしています。地域の課題や話題を常にアップデートし、協力関係の構築にこれらの情報を活用してもらいたいと考えています」。

全国の地方事務所が、それぞれの地域で起きている出来事を把握し、本部とも共有しながら業務に生かしていく。そのための情報基盤として、日経スマートクリップはすでに重要な役割を担い始めている。今後は、収集した情報をどう整理し、行動につなげていくかが問われる段階に入る。外国人技能実習制度を取り巻く環境が変化し続けるなかで、同機構では今後も情報収集と共有のあり方を磨きながら、より実務に直結する活用を目指していく。



日経スマートクリップ 0120-751-202
株式会社日本経済新聞社デジタルサービス法人デスク
(平日 9:30-17:30)
https://telecom.nikkei.co.jp/guide/relevance/smart/